

平成28年度第3四半期

---

退職等年金給付組合積立金 運用状況





平成28年度 第3四半期運用実績（概要）

運用収益額 + 0.04億円 ※実現収益額  
(第3四半期)

運用利回り + 0.03% ※実現収益率  
(第3四半期)

運用資産残高 158億円  
(第3四半期末)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成28年度 市場環境 (第3四半期) ①

【各市場の動き (平成28年10月～平成28年12月)】

- 国内債券：10年国債利回りは期初は米国大統領選挙後の米国金利上昇等を背景に利回りは上昇（債券価格は下落）して始まりましたが、期末にかけては、日銀が長期金利の上昇に対して牽制姿勢を示したこと等から、利回りは上げ渋りました。
- 国内株式：国内株式は企業業績の改善期待や米国の利上げ観測等に支えられて上値を探る展開となりました。米国大統領選挙後は米国株価の上昇や、2017年の米国の利上げ加速見通しを背景に円安が進展、株価は上昇基調を維持しました。
- 外国債券：米国10年国債はトランプ氏の財政政策への期待やOPECの減産合意による原油価格上昇に加えて、2017年の米国の利上げペース加速見通し等を材料に、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。ドイツ10年国債も欧州中央銀行（ECB）の資産買い入れ期間延長と買入額減額の決定等を材料に、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。
- 外国株式：米国株式は利上げ観測の高まりや原油価格下落を受け、期初は軟調に推移しましたが、トランプ氏の財政政策への期待や原油高・欧州株高等を背景に、株価は上値を模索する展開となりました。他方、欧州株式はイタリアの国民投票や銀行救済に関する不透明感の高まりを受けて神経質な展開となり、株価の上昇は小幅に留まりました。
- 外国為替：ドル/円はトランプ氏の財政政策への期待や米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げ決定等を背景に、ドル高円安が進展しました。ユーロ/円は欧州中央銀行（ECB）が資産買い入れ期間の延長と買入額の減額を決定する中、日銀のイールドカーブ・コントロールの下で日本の金利が低位に留まったことから、ユーロ高円安となりました。

○ベンチマーク収益率

	平成28年10月～ 平成28年12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	-1.47%
国内株式 TOPIX (配当込み)	14.95%
外国債券 シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	7.55%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	16.82%

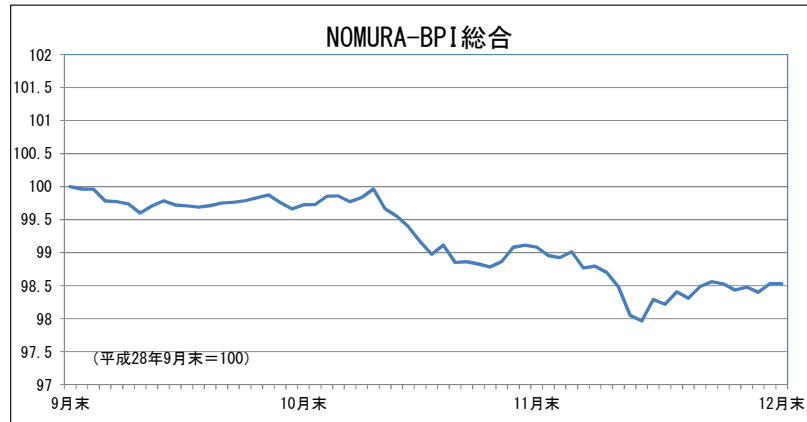
○ 参考指標

		平成28年9月末	平成28年10月末	平成28年11月末	平成28年12月末
国内債券	(新発10年国債利回り) (%)	-0.085	-0.048	0.025	0.046
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,322.78	1,393.02	1,469.43	1,518.61
	(日経平均株価) (円)	16,449.84	17,425.02	18,308.48	19,114.37
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	1.595	1.826	2.381	2.444
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	-0.119	0.163	0.275	0.208
外国株式	(NYダウ) (ドル)	18,308.15	18,142.42	19,123.58	19,762.60
	(ドイツDAX) (ポイント)	10,511.02	10,665.01	10,640.30	11,481.06
外国為替	(ドル/円) (円)	101.35	104.82	114.46	116.96
	(ユーロ/円) (円)	113.92	115.10	121.19	122.97

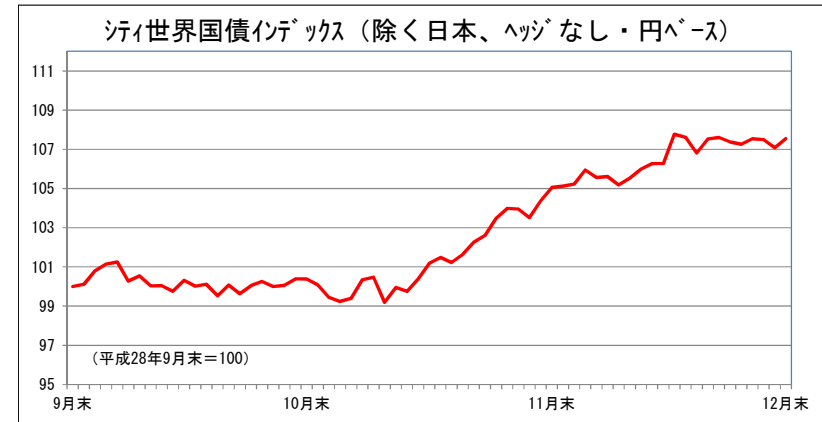
## 平成28年度 市場環境 (第3四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成28年度第3四半期)

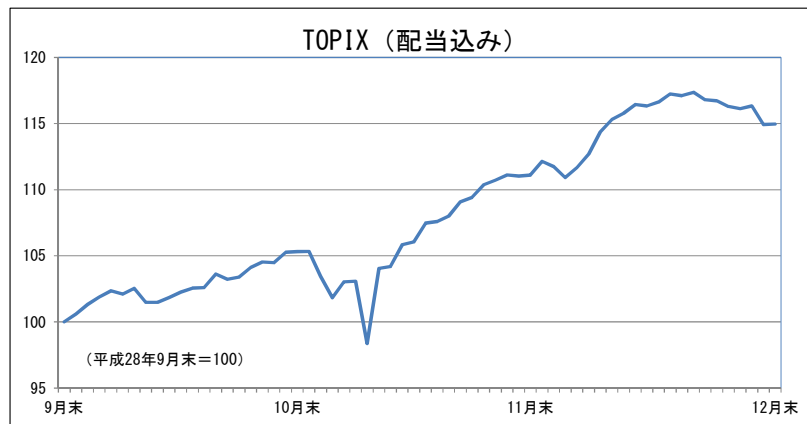
### 【国内債券】



### 【外国債券】



### 【国内株式】



### 【外国株式】



## 平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	80.6	81.7	91.3	86.3	—
短期資産	19.4	18.3	8.7	13.7	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

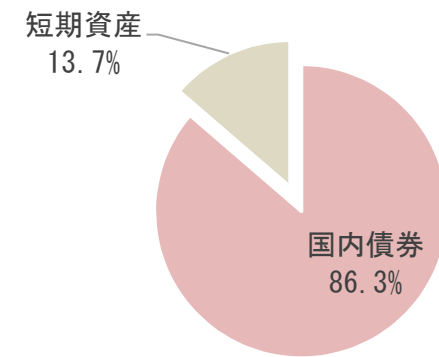
(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 平成28年度より、各単資産ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

第3四半期末 運用資産別の構成割合

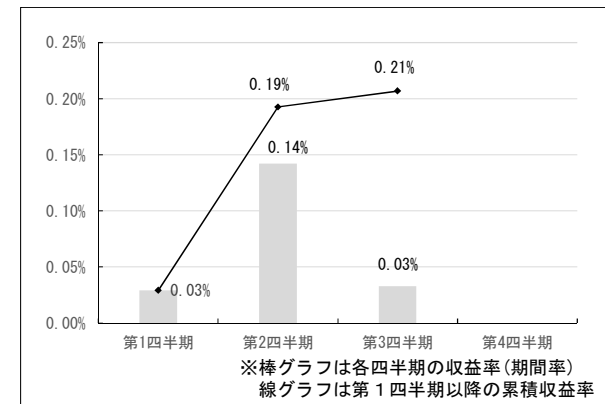


## 平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 平成28年度第3四半期の実現収益率は、0.03%となりました。  
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持切を前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

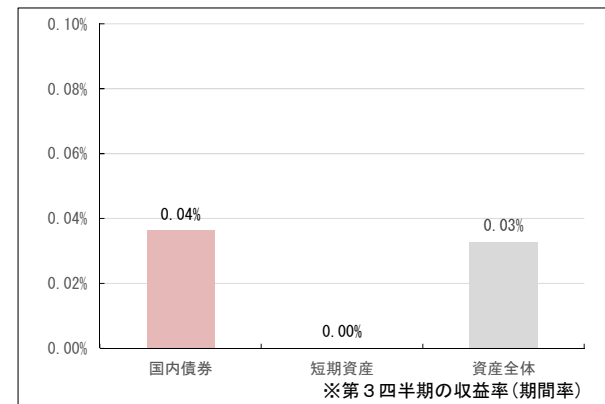
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.03	0.14	0.03	—	0.21
国内債券	0.03	0.16	0.04	—	0.23
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



(参考)

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.32	▲2.37	▲1.94	—	▲2.65

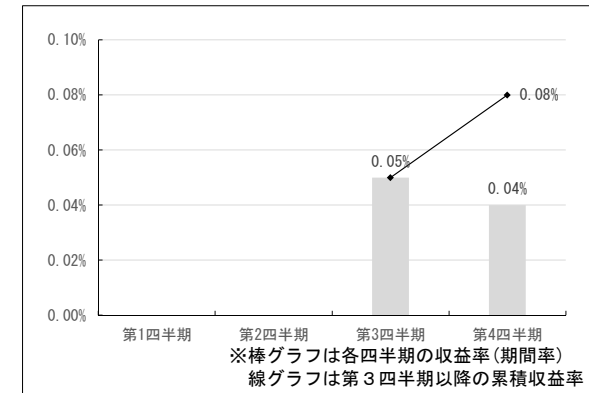


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。  
 (注2) 「年度計」は平成28年度第3四半期までの累積収益率です。  
 (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

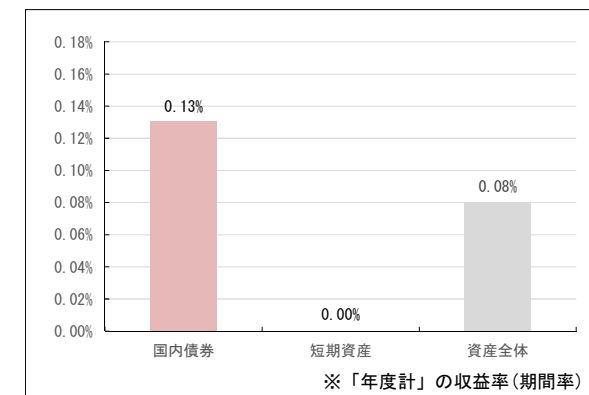
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			0.05	0.04	0.08
国内債券			0.20	0.06	0.13
短期資産			0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			0.58	3.66	5.99



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。
- (注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。
- (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

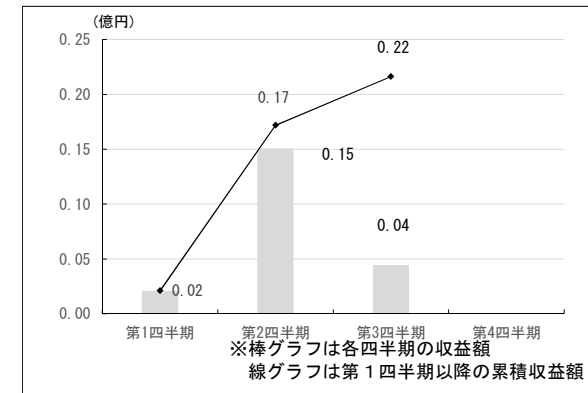


平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

○平成28年度第3四半期の実現収益額は、0.04億円となりました。  
 ○退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持切を前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

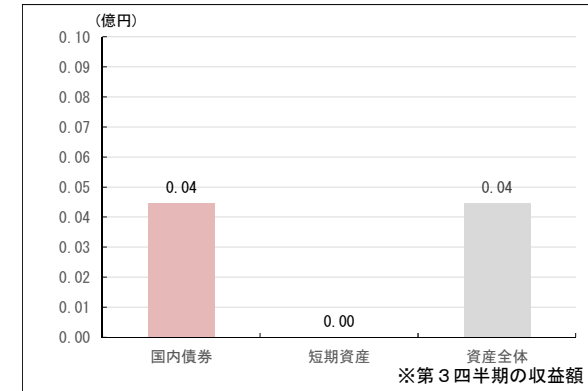
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.02	0.15	0.04	—	0.22
国内債券	0.02	0.15	0.04	—	0.22
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



(参考)

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	2.46	▲2.61	▲2.66	—	▲2.82

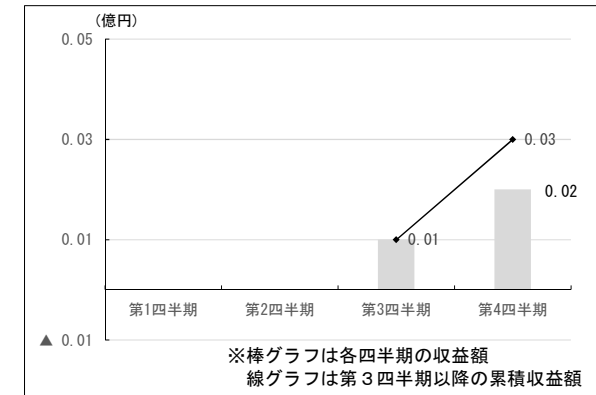


- (注1) 「年度計」は平成28年度第3四半期までの累積収益額です。  
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。  
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：億円)

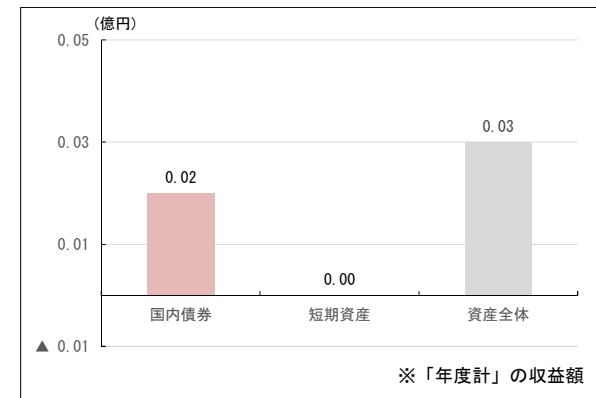
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			0.01	0.02	0.03
国内債券			0.01	0.02	0.02
短期資産			0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			0.07	1.78	1.85



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。
- (注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。
- (注3) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注4) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

## 平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							14	14	0	48	50	2
短期資産							24	24	0	12	12	0
合計							38	38	0	60	61	2

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	72	76	4	110	112	1	136	135	▲1	—	—	—
短期資産	16	16	0	11	11	0	22	22	0	—	—	—
合計	88	92	4	121	122	1	158	157	▲1	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 上記数値(平成28年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 平成28年度より、各単資産ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注5) (時価)、(評価損益)は参考値。

## 用語解説（50音順）①

- 経過的長期給付組合積立金  
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。
- 厚生年金保険給付組合積立金  
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。
- 実現収益率  
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率  
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。  
(計算式)  
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）  
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } /  
（元本（簿価）平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額  
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。  
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）  
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 退職等年金給付組合積立金  
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。

## 用語解説（50音順）②

## ○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。東京都職員共済組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

## 1 国内債券

## ・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 2 国内株式

## ・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 3 外国債券

## ・ シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLC（以下CitiIndex）により開発、算出および公表されている債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。

## 4 外国株式

## ・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

## ○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。